



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 銭高組
コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 銭高 久善
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務役員総務財務統轄部長 (氏名) 畑道 康正

TEL 06-6531-6431

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	93,376	△1.6	4,933	6.7	5,933	11.4	3,767	△5.5
30年3月期第3四半期	94,914	29.7	4,624	85.5	5,327	70.7	3,985	62.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,427百万円 (△82.6%) 30年3月期第3四半期 8,183百万円 (66.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	525.99	—
30年3月期第3四半期	556.42	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	159,544	66,947	42.0	9,346.95
30年3月期	155,391	66,237	42.6	9,247.48

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 66,947百万円 30年3月期 66,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	100.00	100.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 30年3月期の期末配当は、普通配当50円、特別配当50円であります。

(注) 配当予想につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当は様々な要因により異なる可能性があり、将来の配当を保証するものではありません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,000	1.6	5,350	△24.1	6,400	△14.0	4,100	△29.0	572.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	7,353,140 株	30年3月期	7,353,140 株
31年3月期3Q	190,612 株	30年3月期	190,402 株
31年3月期3Q	7,162,629 株	30年3月期3Q	7,162,885 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
(1) 個別受注情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護主義通商政策による貿易摩擦や欧州の政情不安、アジア等における地政学的リスクにより、景気減速の懸念が高まっております。わが国においては、自然災害による影響はあったものの、企業収益は底堅く推移し、雇用・所得環境も改善傾向にありますが、世界経済の景気減速懸念により先行き不透明さが増しております。

建設市場においては、民間設備投資は堅調に推移しましたが、建設需要の偏在による建設技能労働者の不足、資機材の需給逼迫や価格上昇により、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、建設事業91,288百万円に不動産事業2,088百万円を加えた93,376百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は4,933百万円(前年同四半期比6.7%増)、経常利益は5,933百万円(前年同四半期比11.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,767百万円(前年同四半期比5.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比4,152百万円増(2.7%増)の159,544百万円となりました。その内訳としましては、流動資産は、前連結会計年度末比7,523百万円増(8.3%増)の97,859百万円、固定資産は、前連結会計年度末比3,371百万円減(5.2%減)の61,684百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比3,441百万円増(3.9%増)の92,596百万円となりました。その内訳としましては、流動負債は、前連結会計年度末比4,065百万円増(5.8%増)の74,325百万円、固定負債は、前連結会計年度末比623百万円減(3.3%減)の18,270百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比710百万円増(1.1%増)の66,947百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期業績および今後の見通しを勘案し、平成30年5月11日に公表いたしました平成31年3月期業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、平成31年2月8日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,146	33,436
受取手形・完成工事未収入金等	42,764	49,619
未成工事支出金	3,825	5,255
販売用不動産	130	122
その他	8,470	9,425
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	90,336	97,859
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,304	12,495
その他(純額)	3,976	4,036
有形固定資産合計	16,281	16,531
無形固定資産		
	33	35
投資その他の資産		
投資有価証券	48,121	44,499
その他	1,554	1,550
貸倒引当金	△935	△932
投資その他の資産合計	48,740	45,117
固定資産合計	65,055	61,684
資産合計	155,391	159,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,635	30,139
電子記録債務	12,977	13,629
短期借入金	8,550	8,550
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払法人税等	1,297	858
未成工事受入金	16,282	14,164
完成工事補償引当金	165	164
賞与引当金	704	329
工事損失引当金	3,684	2,476
その他	2,762	3,811
流動負債合計	70,259	74,325
固定負債		
長期借入金	5,200	5,050
繰延税金負債	8,137	7,556
役員退職慰労引当金	251	258
退職給付に係る負債	2,904	2,907
その他	2,400	2,499
固定負債合計	18,894	18,270
負債合計	89,154	92,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	39,625	42,677
自己株式	△514	△515
株主資本合計	43,329	46,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,924	20,578
為替換算調整勘定	△17	△10
その他の包括利益累計額合計	22,907	20,567
純資産合計	66,237	66,947
負債純資産合計	155,391	159,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	92,577	91,288
不動産事業等売上高	2,336	2,088
売上高合計	94,914	93,376
売上原価		
完成工事原価	85,199	83,594
不動産事業等売上原価	1,061	509
売上原価合計	86,261	84,103
売上総利益		
完成工事総利益	7,378	7,693
不動産事業等総利益	1,274	1,579
売上総利益合計	8,652	9,273
販売費及び一般管理費	4,027	4,339
営業利益	4,624	4,933
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	757	874
為替差益	23	119
その他	71	96
営業外収益合計	864	1,107
営業外費用		
支払利息	130	83
その他	30	24
営業外費用合計	160	108
経常利益	5,327	5,933
特別利益		
投資有価証券売却益	—	212
特別利益合計	—	212
特別損失		
固定資産除却損	30	49
投資有価証券評価損	—	77
その他	—	1
特別損失合計	30	128
税金等調整前四半期純利益	5,297	6,017
法人税、住民税及び事業税	1,545	1,825
法人税等調整額	△234	424
法人税等合計	1,311	2,250
四半期純利益	3,985	3,767
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,985	3,767

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,985	3,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,238	△2,345
為替換算調整勘定	△40	6
その他の包括利益合計	4,198	△2,339
四半期包括利益	8,183	1,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,183	1,427
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成31年3月期第3四半期	87,549	△2.3
平成30年3月期第3四半期	89,623	△11.4

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

区 分			平成30年3月期 第3四半期		平成31年3月期 第3四半期			比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
建 設 事 業	建 築	官公庁	4,902	6.7	81.8	9,068	14.5	71.3	4,165	85.0
		民間	68,392	93.3		53,369	85.5		△15,023	△22.0
		計	73,295	100.0		62,437	100.0		△10,858	△14.8
	土 木	官公庁	11,765	72.1	18.2	20,949	83.4	28.7	9,183	78.1
		民間	4,562	27.9		4,162	16.6		△399	△8.8
		計	16,327	100.0		25,112	100.0		8,784	53.8
合 計	官公庁	16,668	18.6	100.0	30,017	34.3	100.0	13,349	80.1	
	民間	72,954	81.4		57,532	65.7		△15,422	△21.1	
	計	89,623	100.0		87,549	100.0		△2,073	△2.3	